

平成 27 年度環境創造局・温暖化対策統括本部自動車保険 仕様書

1 契約対象自動車（別紙一覧表のとおり）

自動車台数 合計 98 台

普通貨物	1 台
小型貨物	15 台
軽貨物	30 台
普通乗用	6 台
小型乗用	34 台
軽乗用	8 台
原動機付自転車	4 台

2 契約方法

入札書を徴収し、予定価格の範囲内であった場合に相手方として決定する。

参加条件については、損害賠償が発生した際、自ら相手方に対して迅速かつ適切に損害賠償する能力を有すること。

3 保険期間

平成 27 年 7 月 1 日 午後 4 時から平成 28 年 7 月 1 日 午後 4 時まで

4 保険契約の内容

(1) 対人賠償保険金額 無制限

対物賠償保険金額 無制限

搭乗者傷害保険（下記 2 台のみ） 1,000 万円（免責なし。1 事故ごとの限度額）

No.	用途車種	登録番号	車台番号	型式
4	普通乗用	303の3181	ZEO-013786	ZAA-ZEO
98	普通乗用	304さ9178	JPD10-0001063	ZBA-JPD10

示談代行業務及び示談支援業務

(2) 人身傷害補償保険、搭乗者傷害保険（上記（1）に記載の 2 台を除く）、無保険者傷害保険、自損事故保険、車両保険、対人臨時費用及び対物臨時費用は不担保とする。

飲酒運転、麻薬等運転、公務外（通勤を含む私的利用）の運転中の事故については、補償対象外とする。ただし、補償対象外とすることにより、法令や各保険会社の規定及び約款に抵触する場合等はこの限りでない。

(3) 下記の条件については、不担保とする特約等を付帯することができる。

ア 無免許運転（免許不携帯を除く）の事故

イ 臨時代替自動車担保特約

ウ 契約対象自動車が盗難にあった場合等を除き、横浜市職員（嘱託員・アルバイトを含む）以外の者が運転中の事故

エ ロードサービス

(4) 事故への対応にあたっては、横浜市と契約した保険会社が横浜市に対して支払責任を負う限度において、保険会社の費用により、事故受付等の初期対応から示談の成立その他横浜市の負担する損害賠償責任の内容を確定するために必要な用務を行うこと。

(5) 保険期間内に発生した事故については、保険期間の満了後も、示談の成立その他横浜市の負担する損害賠償責任の内容を確定まで保険期間と同様に対応すること。

5 保険契約の条件

(1) 補償の範囲を縮小しないこと。

(2) 事故の受付を時刻、曜日等にかかわらず行うこと。

(3) 事故に対応する過程で横浜市と連絡調整を行う窓口は、事故ごとに1か所とすること。

(4) 横浜市が負担する損害賠償責任の内容を確定するための用務の進捗状況について、随時又は定期的に報告すること。また、必要に応じて書類（経過報告書・損害賠償額の根拠となる資料等）の提出を行うこと。

(5) 示談締結前に、当局担当者へ示談書と損害賠償額の根拠となる資料を提出し、確認を得ること。また、示談締結後は、速やかに当局保管分の示談書を提出すること。

(6) 保険適用対象外の事例が発生した場合には、当該示談交渉等に対して支援を行うこと。

(7) 保険期間中の減車等により還付の必要が生じた場合には、保険料の減少額を算出し、横浜市が送付する納入通知書で速やかに納付すること。

なお、減車についての通知は、横浜市から随時又は定期的に行うものとする。

(8) 保険期間が満了したときは、保険期間中に受け付けた事故について、対人・対物の別及び対応結果（保険金の支払日、支払先、金額等）を記載した実績報告書を提出すること。

6 個人情報

(1) 個人情報の取り扱いについては、別紙「個人情報取扱特記事項」及び「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守すること。

(2) 取り扱いにあたっては、作業場所を特定するとともに、個人情報の無断持出禁止を徹底すること。

(3) 従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項、並びに、従事者がおうべき横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容、及び民事上の責任についての研修を実施し、個人情報保護に関する誓約書（様式1）及び研修実施報告書（様式2）を横浜市長に提出すること。

(4) 研修は、契約を締結してから2週間以内に実施し、実施後1週間以内に、誓約書、研修実施報告書を提出すること。

7 一般事項

本委託事項は横浜市契約規則を準用し、設計書、仕様書等の該当事項を全部含むものとする。

本委託事項について疑義を生じた場合には、本市職員の指示を受けること。

個人情報取扱特記事項

(平成24年4月)

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 横浜市(以下「委託者」という。)がこの契約において個人情報を取り扱わせる者(以下「受託者」という。)は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いにあたっては、横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は個人情報の取扱いに関する規定類を整備するとともに、管理責任者を特定し、委託者に通知しなければならない。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、この契約による事務の処理に従事している者に対し、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用の禁止等)

第5条 受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務を処理する目的以外に利用してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による事務を処理するにあたって、委託者から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、事務を効率的に処理するため、受託者の管理下において使用する場合はこの限りではない。

(再委託の禁止等)

第7条 受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

2 受託者は、前項ただし書きの規定により個人情報を取り扱う事務を第三者(以下「再受託者」という。)に取り扱わせる場合には、再受託者の当該事務に関する行為について、委託者に対しすべての責任を負うものとする。

3 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、

受託者及び再受託者がこの規定を遵守するために必要な事項並びに委託者が指示する事項について、再受託者と約定しなければならない。

- 4 受託者は、前項の約定において、委託者の提供した個人情報並びに受託者及び再受託者がこの契約による事務のために収集した個人情報を更に委託するなど第三者に取り扱わせることを例外なく禁止しなければならない。

(資料等の返還)

第8条 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(報告、資料の提出等)

第9条 委託者は、個人情報を保護するために必要な限度において、受託者に対し、個人情報を取り扱う事務について管理状況の説明若しくは資料の提出を求めることができる。

(事故発生時等における報告)

第10条 受託者は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(研修の実施及び誓約書の提出)

第11条 受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を横浜市長に提出しなければならない。

- 2 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、再受託者に対し、前項に定める研修を実施させ、個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を受託者に提出させなければならない。

- 3 前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を横浜市長に提出しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第12条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

- (1) この契約による事務を処理するために受託者又は再受託者が取り扱う個人情報について、受託者又は再受託者の責に帰すべき理由による漏えいがあったとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、この契約による事務の目的を達成することができないと認められるとき。

平成 年 月 日

(提出先)

横浜市長

(提出者)

団体名

責任者職氏名

研修実施報告書

横浜市個人情報の保護に関する条例第17条第1項の規定に従い、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報の適正な取扱い並びに条例に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙（全 枚）のとおり提出いたします。

引き続き個人情報の漏えい等の防止に取り組んでいきます。

電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項

(情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 この特記事項(以下「特記事項」という。)は、委託契約約款(以下「約款」という。)の特記条項として、電子計算機処理等(開発、運用、保守及びデータ処理等をいう。)の委託契約に関する横浜市(以下「委託者」という。)が保有する情報(非開示情報(横浜市)の保有する情報の公開に関する条例(平成12年2月横浜市条例第1号)第7条第2項に規定する非開示情報をいう。以下同じ。)及び非開示情報以外の情報をいう。以下同じ。)の取扱いについて、必要な事項を定めるものである。

2 情報を電子計算機処理等により取り扱う者(以下「受託者」という。)は、情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務を遂行するための情報の取扱いにあたっては、委託者の業務に支障が生じることのないよう、情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、この契約による業務に係る情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は情報の取扱いに関する規定類を整備するとともに、情報の適正な管理を実施する者として管理責任者を選定し、委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、第1項の目的を達成するため、電子計算機を設置する場所、情報を保管する施設その他の情報を取り扱う場所において、入退室の規制、防災防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、委託業務に着手する前に前2項に定める安全対策及び管理責任体制について委託者に報告しなければならない。

5 受託者は、第2項及び第3項に定める受託者の安全対策及び管理責任体制に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、これらの措置を変更しなければならない。なお、措置の変更に伴い経費が必要となった場合は、その費用負担について委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、この契約による業務に従事している者(以下「従事者」という。)に対し、この契約による業務に関して知り得た非開示情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、この契約による業務を遂行するために情報を収集するときは、当該業務を遂行するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用の禁止等)

第5条 受託者は、書面による委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に係る情報を、当該業務を遂行する目的以外の目的で利用してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による業務を遂行するに当たって、委託者から提供された非開示情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、契約による業務を効率的に処理するため受託者の管理下において使用する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の場合は、受託者は、複写又は複製した資料の名称、数量、その他委託者が指定する項目について、速やかに委託者に報告しなければならない。

(再委託の禁止等)

第7条 受託者は、この契約による業務を遂行するために得た非開示情報を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、前項ただし書の規定により非開示情報を取り扱う業務を再委託する場合は、当該再委託を受けた者(以下「再受託者」という。)の当該業務に関する行為について、委託者に対しすべての責任を負うとともに、第1条第2項に定める基本的な情報の取扱いを再受託者に対して課し、あわせて第2条の規定を再受託者に遵守させるために必要な措置を講じなければならない。

3 受託者は、前項の再委託を行う場合は、受託者及び再受託者が特記事項を遵守するために必要な事項及び委託者が指示する事項を再受託者と約定しなければならない。

4 受託者は、再受託者に対し、当該再委託による業務を遂行するために得た非開示情報を更なる委託等により第三者に取り扱わせることを禁止し、その旨を再受託者と約定しなければならない。

(資料等の返還)

第8条 受託者は、この契約による業務を遂行するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した非開示情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後

直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 前項ただし書の場合において、委託者が当該資料等の廃棄を指示した場合、廃棄方法は焼却、シュレッダー等による裁断、復元困難な消去等当該情報が第三者の利用に供されることのない方法によらなければならない。

3 第1項の場合において、受託者が正当な理由なく指定された期限内に情報を返還せず、又は廃棄しないときは、委託者は、受託者に代わって当該情報を回収し、又は廃棄することができる。この場合において、受託者は、委託者の回収又は廃棄について異議を申し出ることができず、委託者の回収又は廃棄に要した費用を負担しなければならない。

(報告及び検査)

第9条 委託者は、委託契約期間中必要と認めた場合は、受託者に対して、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について報告を求めることができる。

2 委託者は、委託契約期間中必要と認めた場合は、受託者に対して、電子計算機を設置する場所及び情報を保管する施設その他の情報を取り扱う場所で検査することができる。

3 前2項の場合において、報告又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

(事故発生時等における報告)

第10条 受託者は、委託者の提供した情報並びに受託者及び再受託者がこの契約による業務のために収集した情報について、火災その他の災害、盗難、漏えい、改ざん、破壊、コンピュータウイルスによる被害、不正な利用、不正アクセス等の事故が生じたとき、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(引渡し)

第11条 受託者は、約款第28条第2項の規定による検査(以下「検査」という。)に合格したときは、直ちに、契約の履行の目的物を納品書を添えて委託者の指定する場所に納入するものとし、納入が完了した時をもって契約の履行の目的物の引渡しを完了したものとする。

(契約の解除及び損害の賠償)

第12条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による業務を遂行するために受託者又は再受託者が取り扱う非開示情報について、受託者又は再受託者の責に帰すべき理由による漏えい、滅失、き損及び改ざんがあったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、特記事項に違反し、この契約による業務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 委託者は、受託者が特記事項前条の規定による検査に不合格となったときは、この契約を解除することができる。

(著作権等の取扱い)

第13条 この契約により作成される成果物の著作権等の取扱いについては、約款第5条の規定にかかわらず、次の各号に定めるところによる。

(1) 受託者は、著作権法(昭和45年法律第48号)第21条(複製権)、第26条の3(貸与権)、第27条(翻訳権、翻案権等)及び第28条(第二次著作物の利用に関する原作者の権利)に規定する権利を、目的物の引渡し時に委託者に無償で譲渡するものとする。

(2) 委託者は、著作権法第20条(同一性保持権)第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、この契約により作成される目的物を改変し、任意の著作人名で任意に公表できるものとする。

(3) 受託者は、委託者の書面による事前の同意を得なければ、著作権法第18条(公表権)及び第19条(氏名表示権)を行使することができないものとする。

(4) 受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保されるものとする。この場合において、受託者は、委託者に対し、当該著作物について、委託者が契約の履行の目的物を使用するために必要な範囲で、著作権法に基づく利用を無償で許諾するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、著作物の利用について設計図書で別段の定めをした場合には、その図書の定めに従うものとする。

3 受託者は、この契約によるすべての成果物が、第三者の著作権、特許権その他の権利を侵害していないことを保証するものとする。ただし、委託者の責に帰すべき事由を起因として権利侵害となる場合は、この限りではない。

平成27年度 任意保険加入車両一覧表

平成27年7月1日

車検	所属名	用途車種	車種	登録番号	車台番号	型式	メーカー等	初年度登録	車検期限	会計	執行予定科目	事業コード	事業名	備考
1	環境科学研究所	小型乗用	5	504せ2227	ZRR70-0413927	DBA-ZRR70G	トヨタ	平成23年6月1日	平成28年5月31日	一般	8款2項3目環境科学研究費 12(6)	061212	管理運営費	
2	地籍調査課	小型乗用	5	504す2246	M502E-0015124	CBA-M502E	トヨタ	平成23年3月1日	平成28年2月29日	一般	8款1項2目地籍調査費 12(6)	011204	地籍調査事業	
3	地籍調査課	小型乗用	5	504す2261	K13-003633	DBA-K13	日産	平成23年3月1日	平成28年2月29日	一般	8款1項2目地籍調査費 12(6)	011204	地籍調査事業	
4	環境管理課	普通乗用	4	303の3181	ZE0-013786	ZAA-ZE0	日産	平成24年7月2日	平成27年7月1日	一般	8款3項1目環境保全事業費 12(6)	063209	次世代自動車普及促進事業	搭乗者保険適用
5	みどりアップ推進課	普通乗用	4	303ふ728	ZVW30-1635481	DAA-ZVW30	トヨタ	平成25年1月15日	平成28年1月14日	みどり保全創造事業費	1款2項3目緑化推進費 12(6)	121287	公共施設・公有地での緑の創出事業	
6	緑地保全推進課	普通乗用	4	303ち6968	AHR20-7054339	DAA-AHR20W	トヨタ	平成23年2月10日	平成28年2月9日	みどり保全創造事業費	1款2項1目樹林地保全費 12(6)	062286	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費(単独)事務費	
7	緑地保全推進課	軽貨物	3	480さ617	U62V-1801126	GBD-U62V	三菱	平成24年2月6日	平成28年2月5日	みどり保全創造事業費	1款2項1目樹林地保全費 12(6)	062286	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業費(単独)事務費	
8	農政推進課	小型乗用	5	504ち6554	ZGE21-0006429	DBA-ZGE21G	トヨタ	平成24年3月1日	平成29年2月28日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
9	農業振興課	軽貨物	3	480そ4337	DA64V-874019	HBD-DA64V	スズキ	平成27年2月2日	平成29年2月1日	一般	8款4項3目農業振興費 12(6)	031216	市内産農畜産物の生産振興事業費	
10	農業振興課	小型乗用	5	504ひ1631	Y12-167155	DBA-Y12	日産・ウィングロード	平成26年3月13日	平成29年3月12日	一般	8款4項3目農業振興費 12(6)	031216	市内産農産物の生産振興事業費	
11	北部農政事務所	軽乗用	6	580の3237	L285F-1501584	DBA-L285F	スバル	平成24年8月1日	平成27年7月31日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
12	北部農政事務所	小型乗用	5	504て307	NCP81-5171643	DBA-NCP81G	トヨタ	平成24年6月1日	平成27年5月31日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
13	北部農政事務所	小型乗用	5	504て8737	NSP120-2035837	DBA-NSP120	トヨタ	平成24年8月1日	平成27年7月31日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
14	北部農政事務所	小型貨物	2	46む4500	K4F23031552	GB-SK4F23	日産	平成8年5月30日	平成27年5月29日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
15	北部農政事務所	小型乗用	5	503も6038	SCP90-5154594	DBA-SCP90	トヨタ	平成22年6月1日	平成27年5月31日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
16	北部農政事務所	小型乗用	5	503も6036	NCP81-5113222	DBA-NCP81G	トヨタ	平成22年6月1日	平成27年5月31日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
17	北部農政事務所	小型乗用	5	504た4930	K13-018378	DBA-K13	日産	平成23年12月1日	平成28年11月30日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
18	南部農政事務所	軽乗用	6	580と3289	H82W-1304829	DBA-H82W	三菱	平成22年10月1日	平成27年9月30日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
19	南部農政事務所	小型乗用	5	504ね4837	ZRR70-0575672	DBA-ZRR70G	トヨタ	平成25年8月1日	平成28年7月31日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
20	南部農政事務所	普通乗用	4	303ぬ2123	ZGE20-0129067	DBA-ZGE20W	トヨタ	平成24年3月1日	平成29年3月5日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
21	南部農政事務所	軽乗用	6	580ま4189	JB23W-705396	ABA-JB23W	スズキ・ジムニー	平成26年3月3日	平成29年3月2日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
22	南部農政事務所	小型乗用	5	504ひ367	K13-047271	DBA-K13	日産・マーチ	平成26年3月3日	平成29年3月2日	一般	8款4項2目農政推進費 12(6)	141215	農地の貸し借りとまとまりのある農地等の保全事業費	
23	環境活動支援センター	軽貨物	3	41か2851	U42T-0457079	V-U42T	三菱	平成9年9月19日	平成27年9月24日	一般	8款4項1目環境活動事業費 12(6)	081220	環境活動支援センター管理運営費	
24	環境活動支援センター	軽貨物	3	480き4905	U71V-0411373	GBD-U71V	日産	平成21年1月6日	平成29年1月5日	一般	8款4項1目環境活動事業費 12(6)	081220	環境活動支援センター管理運営費	
25	環境活動支援センター	軽貨物	3	480け239	DA63T-649530	EBD-DA63T	スズキ	平成22年3月31日	平成28年3月30日	一般	8款4項1目環境活動事業費 12(6)	081220	環境活動支援センター管理運営費	
26	環境活動支援センター	軽乗用	6	50ほ5588	H81W-0315516	LA-H81W	三菱	平成14年11月1日	平成27年10月31日	一般	8款4項1目環境活動事業費 12(6)	081220	環境活動支援センター管理運営費	
27	環境活動支援センター	小型貨物	2	46や1901	VTE24-060388	GB-VTE24	日産	平成9年9月29日	平成27年9月29日	一般	8款4項1目環境活動事業費 12(6)	081220	環境活動支援センター管理運営費	
28	環境活動支援センター	小型乗用	5	501そ9783	BJ5W-304558	LA-BJ5W	マツダ	平成13年3月19日	平成28年3月21日	一般	8款4項1目環境活動事業費 12(6)	081220	環境活動支援センター管理運営費	
29	公園緑地維持課	軽貨物	3	480か1043	HJ2-1301039	GBD-HJ2	ホンダ	平成19年12月3日	平成27年12月2日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	053285	公園愛護会活動支援事業	
30	公園緑地維持課	小型貨物	2	400す895	YY101-0007971	GB-YY101	トヨタ	平成11年3月3日	平成28年3月4日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	053285	公園愛護会活動支援事業	
31	公園緑地維持課	小型貨物	2	400ち1618	NKR71E-7429216	KK-NKR71ED	いすゞ	平成14年3月22日	平成28年3月21日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	053285	公園愛護会活動支援事業	
32	公園緑地維持課	小型乗用	5	72る2303	KBNC23-456827	E-KBNC23	日産	平成9年11月11日	平成28年11月12日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	053285	公園愛護会活動支援事業	
33	繁殖センター	軽乗用	6	50ね9891	HM1-1201353	GF-HM1	ホンダ	平成13年2月22日	平成28年2月21日	一般	8款5項2目動物園費 12(6)	033295	繁殖センター管理運営費	
34	公園緑地整備課	普通乗用	4	300む18	V73W-0100473	LA-V73W	三菱	平成13年1月31日	平成28年1月30日	一般	8款6項1目公園緑地整備費 12(6)	034228	公園緑地整備費	
35	公園緑地整備課	小型乗用	5	未定	Z12-303923	DBA-Z12	日産	平成27年7月1日		一般	8款6項1目公園緑地整備費 12(6)	034228	公園緑地整備費	H27.7.1納車予定
36	公園緑地整備課	小型乗用	5	504た4927	C26-024395	DBA-C26	日産	平成23年12月1日	平成28年11月30日	一般	8款6項1目公園緑地整備費 12(6)	034228	公園緑地整備費	

平成27年度 任意保険加入車両一覧表

平成27年7月1日

車検	所属名	用途車種	車種	登録番号	車台番号	型式	メーカー等	初年度登録	車検期限	会計	執行予定科目	事業コード	事業名	備考
37	北部公園緑地事務所	軽貨物	3	40も6102	S83P-081045	V-S83P改	ダイハツ	平成4年3月18日	平成28年3月24日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
38	北部公園緑地事務所	軽貨物	3	41い7384	S110P-074169	V-S110P	ダイハツ	平成8年1月10日	平成28年1月11日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
39	北部公園緑地事務所	軽貨物	3	41い7385	S110P-074485	V-S110P	ダイハツ	平成8年1月10日	平成28年1月20日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
40	北部公園緑地事務所	軽貨物	3	41か4026	DK51B-510203	V-DK51B	マツダ	平成9年10月21日	平成27年10月24日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
41	北部公園緑地事務所	軽貨物	3	41き1067	KS3-139231	V-KS3	スバル	平成11年7月19日	平成28年4月26日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
42	北部公園緑地事務所	軽貨物	3	41せ2665	DA63T-135773	LE-DA63T	スズキ	平成14年12月26日	平成28年12月25日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
43	北部公園緑地事務所	軽貨物	3	41せ2666	DA63T-134753	LEDA63T	スズキ	平成14年12月26日	平成28年12月25日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
44	北部公園緑地事務所	軽貨物	3	41せ2664	DA63T-135103	LE-DA63T	スズキ	平成14年12月26日	平成28年12月25日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
45	北部公園緑地事務所	原付	7	旭区け8339	C50-0226074	1-1169	ホンダ	平成4年12月25日		一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
46	北部公園緑地事務所	原付	7	神奈川県あ7147	HA02-2622800	BC-HA02	ホンダ	平成16年1月27日		一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
47	北部公園緑地事務所	小型貨物	2	400さ966	YM600012833	GA-YM60	トヨタ	平成10年6月9日	平成27年6月18日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
48	北部公園緑地事務所	小型貨物	2	400ち1883	KM800002709	GC-KM80	トヨタ	平成14年3月27日	平成28年3月29日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
49	北部公園緑地事務所	小型貨物	2	400て2778	NKR81E-7026029	KR-NKR81ED	いすゞ	平成15年10月1日	平成27年9月30日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
50	北部公園緑地事務所	小型貨物	2	400ぬ4814	NKR81-7058258	PB-NKR81AD	いすゞ	平成18年10月2日	平成27年10月1日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
51	北部公園緑地事務所	小型貨物	2	400ふ8358	VM20-053119	DBF-VM20	日産	平成26年3月17日	平成28年3月16日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
52	北部公園緑地事務所	小型乗用	5	504ひ2117	DE5FS-503284	DBA-DE5FS	マツダ	平成26年3月17日	平成29年3月16日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
53	北部公園緑地事務所	軽乗用	6	580む4175	JB23W-730258	ABA-JB23W	スズキ	平成26年9月17日	平成29年9月16日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
54	北部公園緑地事務所	軽貨物	3	480せ4578	DA64V-917855	EBD-DA64V	スズキ	平成26年3月17日	平成28年3月16日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
55	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	480さ5650	U62V-1803357	GBD-U62V	三菱	平成24年7月2日	平成28年7月1日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
56	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	480さ5651	U62V-1803423	GBD-U62V	三菱	平成24年7月2日	平成28年7月1日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
57	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	480さ8391	DA63T-793969	EBD-DA63T	スズキ	平成24年10月1日	平成28年9月30日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
58	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	480さ8393	DA63T-794473	EBD-DA63T	スズキ	平成24年10月1日	平成28年9月30日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
59	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	480さ8395	DA63T-793456	EBD-DA63T	スズキ	平成24年10月1日	平成28年9月30日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
60	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	480さ8396	DA63T-793708	EBD-DA63T	スズキ	平成24年10月1日	平成28年9月30日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
61	南部公園緑地事務所	小型乗用	5	504て4384	NSP130-2084125	DBA-NSP130	トヨタ	平成24年7月2日	平成27年7月1日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
62	南部公園緑地事務所	小型乗用	5	504て4386	B30-306166	DBA-B30	日産	平成24年7月2日	平成27年7月1日	一般	8款4項1目環境活動事業費 12(6)	041287	緑地保全奨励事業	
63	南部公園緑地事務所	小型乗用	5	504て4383	NSP130-2083699	DBA-NSP130	トヨタ	平成24年7月2日	平成27年7月1日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
64	南部公園緑地事務所	普通貨物	1	100す4568	H2F23-602122	TC-ASH2F23	いすゞ	平成15年10月1日	平成27年9月30日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
65	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	41え2051	U42T-0428084	V-U42T	三菱	平成8年12月20日	平成28年12月23日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
66	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	41か8917	S110P-149042	V-S110P	ダイハツ	平成10年3月11日	平成28年3月11日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
67	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	41く8176	DB52T-129837	GD-DB52T	スズキ	平成11年8月3日	平成27年8月16日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
68	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	41け6054	S210P-0056745	GD-S210P	ダイハツ	平成12年3月21日	平成28年3月20日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
69	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	41こ6968	S210P-0094519	GD-S210P	ダイハツ	平成13年1月22日	平成29年1月22日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
70	南部公園緑地事務所	軽貨物	3	41た7417	DA63T-269179	LE-DA63T	スズキ	平成16年9月1日	平成28年8月31日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
71	南部公園緑地事務所	小型貨物	2	400す896	YY101-0007970	GB-YY101	トヨタ	平成11年3月3日	平成28年3月2日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
72	南部公園緑地事務所	小型貨物	2	400こ5869	NKR81-7036061	PB-NKR81AD	いすゞ	平成18年2月1日	平成28年2月3日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
73	南部公園緑地事務所	小型貨物	2	400こ5868	NKR81-7035973	PB-NKR81AD	いすゞ	平成18年2月1日	平成28年2月3日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
74	南部公園緑地事務所	小型貨物	2	400こ5867	NKR81-7035896	PB-NKR81AD	いすゞ	平成18年2月1日	平成28年1月31日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	
75	南部公園緑地事務所	小型乗用	5	504す4268	NSP130-0001622	DBA-NSP130	トヨタ	平成23年3月18日	平成28年3月17日	一般	8款5項1目公園緑地管理費 12(6)	011292	公園維持管理事業費	

平成27年度 任意保険加入車両一覧表

平成27年7月1日

車検	所属名	用途車種	車種 ^{oo}	登録番号	車台番号	型式	メーカー等	初年度登録	車検期限	会計	執行予定科目	事業コード	事業名	備考
76	北部下水道建設事務所	軽乗用	6	580つ6489	DA64W-340420	ABA-DA64W	スズキ	平成22年3月1日	平成29年2月28日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
77	北部下水道建設事務所	小型乗用	5	504み1975	M20-018684	DBA-M20	日産	平成27年3月2日	平成30年3月1日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
78	北部下水道建設事務所	小型乗用	5	503そ3950	AK12-877982	DBA-AK12	日産	平成19年2月1日	平成28年1月31日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
79	南部下水道建設事務所	軽乗用	6	580つ6490	DA64W-339059	ABA-DA64W	スズキ	平成22年3月1日	平成29年2月28日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
80	南部下水道建設事務所	小型乗用	5	504み1974	Y12-181404	DBA-Y12	日産	平成27年3月2日	平成30年3月1日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
81	南部下水道建設事務所	小型乗用	5	503そ3952	AK12-878000	DBA-AK12	日産	平成19年2月1日	平成28年1月31日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
82	南部下水道建設事務所	小型乗用	5	504す2262	DE3FS-363370	DBA-DE3FS	マツダ	平成23年3月1日	平成28年2月29日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
83	北部第一水再生センター	小型貨物	2	400の4596	TRH200-0092151	CBF-TRH200V	トヨタ	平成20年12月1日	平成27年11月30日	下水道事業会計	(80)1款1項2目ポンプ場費32節保険料		ポンプ場事業	
84	神奈川水再生センター	小型乗用	5	504た4928	C26-027531	DBA-C26	日産	平成23年12月1日	平成28年11月30日	下水道事業会計	(80)1款1項2目ポンプ場費32節保険料		ポンプ場事業	
85	中部水再生センター	軽貨物	3	480せ8970	S321V-0222312	EBD-S321V	ダイハツ	平成26年8月1日	平成28年7月31日	下水道事業会計	(81)1款1項3目処理場費32節保険料		水再生センター事業	
86	南部水再生センター	小型貨物	2	400ふ5531	SQ1F24-030584	CBF-SQ1F24	日産	平成25年10月1日	平成27年9月30日	下水道事業会計	(80)1款1項2目ポンプ場費32節保険料		ポンプ場事業	
87	港北水再生センター	小型乗用	5	503ら8267	ZRR70-0371465	DBA-ZRR70G	トヨタ	平成22年11月1日	平成27年10月31日	下水道事業会計	(80)1款1項2目ポンプ場費32節保険料		ポンプ場事業	
88	栄水再生センター	小型乗用	5	504み6491	C26-083632	DBA-C26	日産	平成27年4月1日	平成30年3月31日	下水道事業会計	(81)1款1項3目処理場費32節保険料		水再生センター事業	
89	栄水再生センター	小型乗用	5	504ひ5685	C26-080995	DBA-C26	日産	平成26年4月1日	平成29年3月31日	下水道事業会計	(81)1款1項3目処理場費32節保険料		水再生センター事業	
90	北部下水道センター	小型乗用	5	504ね1015	HC26-080213	DAA-HC26	日産	平成25年7月1日	平成28年6月30日	下水道事業会計	(80)1款1項2目ポンプ場費32節保険料		ポンプ場事業	
91	南部下水道センター	小型乗用	5	71ら6693	GS130-1032106	E-SG130G	トヨタ	平成7年8月4日	平成28年8月6日	下水道事業会計	(81)1款1項3目処理場費32節保険料		水再生センター事業	
92	南部下水道センター	小型乗用	5	504つ2957	ZRR70-0483945	DBA-ZRR70G	トヨタ	平成24年4月2日	平成29年4月1日	下水道事業会計	(80)1款1項2目ポンプ場費32節保険料		ポンプ場事業	
93	下水道設備課工事事務所	軽貨物	3	480こ7782	DA64V-767208	GBD-DA64V	スズキ	平成23年11月1日	平成27年10月31日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
94	下水道設備課工事事務所	軽貨物	3	480こ7783	DA64V-767189	GBD-DA64V	スズキ	平成23年11月1日	平成27年10月31日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
95	下水道設備課工事事務所	小型乗用	5	504の2329	Y12-165626	DBA-Y12	日産	平成25年10月1日	平成28年9月30日	下水道事業会計	(81)1款1項1目下水道整備費 32		事務費	
96	プロジェクト推進課	原付	7	金沢区す2105	595151013202070	EV-R55	プロッツア	平成22年11月26日		一般	8款2項4目温暖化対策費 12(6)	221101	横浜グリーンバレー	
97	プロジェクト推進課	原付	7	金沢区す2106	595151013202074	EV-R55	プロッツア	平成22年11月26日		一般	8款2項4目温暖化対策費 12(6)	221101	横浜グリーンバレー	
98	環境エネルギー課	普通乗用	4	304さ9178	JPD10-0001063	ZBA-JPD10	トヨタ	平成27年2月27日	平成30年2月26日	一般	8款3項1目環境保全事業費 12(6)	063209	次世代自動車普及促進事業	搭乗者保険適用